

8/31

アップルに1.4兆円追徴

アイルランドに指示 税優遇「違法」

欧州委

【ブリュッセル＝森本学】欧州連合（EU）の欧州委員会は30日、アイルランド政府が最大で130億ユーロ（約1兆4800億円）の違法な税優遇を来アップルに与えたとして、過去の優遇分や利息を追徴課税で取り戻すよう同国に指示した。欧州委が追徴課税を命じた額としては過去最大。アイルランドは不服として提訴する構え。EUは税率が極端に低い租税回避地（タックスヘイブン）

【ブリュッセル＝森本学】欧州連合（EU）の欧州委員会は30日、アイルランド政府が最大で130億ユーロ（約1兆4800億円）の違法な税優遇を来アップルに与えたとして、過去の優遇分や利息を追徴課税で取り戻すよう同国に指示した。欧州委が追徴課税を命じた額としては過去最大。アイルランドは不服として提訴する構え。EUは税率が極端に低い租税回避地（タックスヘイブン）

【関連記事3面に】
欧州委は2014年6月に本格的な調査を始めた。アイルランドは一部の企業を支援し、企業の公正な競争を妨げる違法な「国家補助」をアップルに与えていたと判断した。欧州委で競争政策担当のベステアー委員は30日の記者会見で「EU加盟国は特定の企業にだけ税優遇を与えることはできない」と指摘。アップルの例は「違法だ」と明言した。

きない」と指摘。アップルの例は「違法だ」と明言した。違法と判断されたのは、アップルが03年から14年にかけてアイルランドから受けた税優遇措置。アイルランドはタックスヘイブンのひとつで、法人税率は12・5%と低い。欧州委によると、アップルは子会社を経由した取引や優遇策を使うことで税負担をさらに軽減。実質的な税率は03年の1%から、14年には0・005%にまで下がったという。米国以外の利益をアイルランドに蓄えた。アイルランド政府は「まったく意見が合わない」（ヌーナン財務相）と反発し、欧州裁判所で争う構えだ。欧州委は15年10月にも、欧米企業への税優遇を違法として、オランダとルクセンブルクに追徴課税を求めた。両国はこれを不服として提訴し、争っている。

ドから受けた税優遇措置。アイルランドはタックスヘイブンのひとつで、法人税率は12・5%と低い。欧州委によると、アップルは子会社を経由した取引や優遇策を使うことで税負担をさらに軽減。実質的な税率は03年の1%から、14年には0・005%にまで下がったという。米国以外の利益をアイルランドに蓄えた。アイルランド政府は「まったく意見が合わない」（ヌーナン財務相）と反発し、欧州裁判所で争う構えだ。欧州委は15年10月にも、欧米企業への税優遇を違法として、オランダとルクセンブルクに追徴課税を求めた。両国はこれを不服として提訴し、争っている。